

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	産業常任委員会
委員名	氏家善男、八木吉夫、佐藤弘樹、相澤孝弘、門間忠、木内知子、佐藤勝
日時	平成 27 年 10 月 27 日～29 日
視察先	1 愛知県岡崎市 2 岡山県津山市 3 岡山県真庭市
出席者 (説明者)	1 岡崎市議会: 蜂須賀議長 岡崎市商工労政課: 神尾課長、宮本副主幹、杉浦主任主査 2 津山市議会: 山口局長 津山市みらい産業課: 沼主査、手島主査 3 真庭市議会: 妹尾議員、片岡局長 真庭市林業・バイオマス産業課: 新谷主査

2. 視察内容

視察項目	1 岡崎ビジネスサポートセンターOka-Bizについて 2 つやま産業支援センターについて 3 木質バイオマスの取り組みについて
視察内容 【質疑応答】	<p>1 岡崎ビジネスサポートセンターOka-Bizについて</p> <p>岡崎サポートセンターOka-Bizは、岡崎市経済の底上げを図るため、平成 25 年 10 月に商工会議所との連携により開設された中小企業や起業家の課題解決を支援する相談拠点であります。開設の背景には、平成 24 年に市内経営者へのアンケート調査を行ったところ、ほぼ全ての事業者が売り上げ向上への課題を抱えており、売り上げ向上に課題を抱える事業者のうち約 30%はどこにも相談できていないことが把握されたことから、施策を検討する中、他市の成功事例として富士市産業支援センターf-Bizに注目したとのことでした。f-Bizでは、売り上げ向上を重点的にサポートしており、岡崎市でもf-Bizをモデルとした経営相談拠点の開設を目指し、岡崎市図書館交流プラザ内に事業者の相談機会の充実と支援機能の強化を図ることを目的に開設されました。Oka-Bizの概要及び体制は、週4日の相談日を設けており、相談時間は1時間でビジネスコーディネーター、ITアドバイザー、デザインアドバイザー、企画広報コーディネーター、岡崎信用金庫派遣スタッフなど経営支援の専門家が無料で経営者の相談に対応し「きく、みる、ささえる」のテーマであらゆるビジネスの相談に本気でサポートしています。</p> <p>まず、「きく」とは、売上を伸ばしたい、新しいことをしたい等、思い立った時点で相談を聞くこと、業種に関係なくあらゆる事業の相談を聞くとのことでした。</p> <p>次に、「みつめる」とは、売上が伸びない課題や強みは自分でわかりづらいため、課題や強みを見つけ、何をどのようにしたらいいかを明らかにしていくことであり、「ささえる」とは、相談だけを聞くだけでは終わらず、同じ目線で親身に前向きな解決</p>

策を一緒に考え、コーチングの要素を交えながらサポートし続けることでした。

また、毎月各界のトッププランナーや実践的ノウハウを持つ専門家を招いてセミナーも開催されています。OkarBizの当初予算は、平成25年度2,700万円、平成26年度4,800万円、平成27年度6,000万円であり、ほとんどが人件費とのことでした。開設から1年間の相談件数は、1,404件であり、当初目標の600件(50件/月)の2.3倍に上り、開設間もないにもかかわらず、視察や、新聞、テレビ、雑誌などのメディアに掲載され、異例の注目を受けており、中小企業の情報発信、販路開拓に貢献されていました。

また、相談に占めるリピーター割合は7割以上であり、新規相談者の8割近くが口コミからの相談であり、予想をはるかに超える盛況で、予約が3から4週間待ちではあるが、方針を定めて的確なアドバイスを、1回ではなく継続的に行い、やる気を出してもらうのが特色であり、一緒に考える姿勢で、女性の相談者も3割に及んでいました。

開設からの実績がかなり上がっていることについて、相談リピート率が7割を超えるということは、中小事業者等のニーズに応え、成功事例が多いと思われました。ビジネスコーディネーターやアドバイザーにより、相談者に対して新たな顧客の開拓や製品の開発などについて積極的な支援がなされ、相談者企業の情報を的確に発信するためにもITアドバイザーの起用はニーズに対応していると感じました。

また、地域内連携パートナーとして、地元の信用金庫や日本政策金融公庫と提携しており、官・産・金の連携が実現され、岡崎市と地元の中小企業の持続可能性を高めるための活動内容だと感じました。

2 つやま産業支援センターについて

旧津山市では、昭和55年に工業団地を9箇所造成し企業誘致に努めてきたものの、その後製造品出荷額が減少してきたことから、バブル崩壊後の平成7年に工場誘致主導の工業振興施策から内発型産業振興を図るために「津山地域産業育成ビジョン」を制定し、平成8年4月に「つやま新産業創出機構」を設立した経緯があります。

この「つやま新産業創出機構」は、選択と集中の支援活動と産学官の連携組織を目指しており、任意団体として市が設置し職員は3名で業務開始しました。平成25年度現在は、常駐職員7名(工業・農業・マーケティングの産業活性化アドバイザー3名、津山市新産業創出課津山ブランド係3名、半常駐の津山商工会議所1名)で、平成25年度予算が約2,000万円となっております。

つやま新産業創出機構の主な産業振興施策としては、1つ目にリーディング産業の選定と育成、支援があり、昭和40年代の企業誘致や中国地域では、たたら製鉄や鍛冶屋等も集まり、現在では金属加工企業約60社が集積し高い技術を有していたことからステンレス加工産業を選定した経緯があります。

このステンレス加工産業支援は、ステンレス加工クラスター形成支援につながり、

平成9年発足した津山ステンレスネット(8社)では、技術補完による共同受注の拡大、販路開拓と新製品、新技術開発に取り組み、平成18年発足した津山ステンレスクラスター(20社)では、技術向上と伝承のためステンレス産業を担う人材育成と連携による新市場開拓に取り組みながら、津山を日本のステンレス加工基地へとのことで、平成19年には津山ステンレスクラスターファーム(12社)も発足され後継者育成を図る等、施策が着実に継続、展開されてきております。

なお、津山ステンレスネットでは、平成11年より機械要素技術展等へも出展し、津山ステンレスクラスターでは、若手技術者と管理技術者の人材育成、教育プログラムを開発し、特に若手技術者育成では機械加工、板金、CAD、品質測定、品質管理等の技術教育を年間約100名が受講し、津山ステンレスクラスターファームでは、経営等の学習、各社訪問、連携推進を通じ、後継者の育成も図ってきました。

結果、津山ステンレスネットの業績推移は、平成16年度から25年度までの10年間で従業員数が167%、売上高が158%、設備投資が578%増加し、津山ステンレスクラスターの業績では、平成25年度売上高が200億円を超え従業員数も約650名規模となり、事業拡大による新工場も5社新設され各種補助金も毎年採択されており、つやま新産業創出機構として平成26年6月には第3回地域産業支援プログラム表彰で経済産業大臣賞を受賞したとのことであります。

また、つやま新産業創出機構の主な産業振興施策の2つ目には地場産業の育成支援を掲げ、平成7年発足の津山高専技術交流プラザ(74社)では、産学の交流を促進する事業、産業界の人材育成に資する事業、高専の学生育成に資する事業を推進しながら、津山高専教諭が企業に出向いての出前講座や、高専体育館を会場に地元企業がブースを構え、自社紹介し、会員企業の経営者が学生に対し講義をする等、積極的な産学連携を図っております。

また、平成11年発足の美作大学技術交流プラザでは、食品分科会において共通ロゴ「つやま夢みのり」の地域ブランド化に取り組み、生産者と加工業者の農工連携も推進しながら、東京インターナショナルギフトショー等にも出展し個々の商品力向上と販路拡大に努め、結果、食料産業クラスター会員企業の開発商品及び関連商品販売額も年々増加し、地域ブランドのギフト商品販売にもつながりました。

食品分科会は、平成19年に食料産業クラスターへ移行しましたが、振り返りとして、食品業界での成長の難しさ、共同ブランド構築、維持の難しさ、企業間の温度差、加工企業と生産者との温度差、固定メンバーによる弊害、行政の過度な主導による依存等の問題、課題が残ったようであります。

これらの経緯から、再度方向性を考え、産業振興を進める上での計画を策定することとし、平成26年2月に津山市成長戦略を策定した上で、企業関係の部署が複数あり、設置場所も分散していたことから組織も再編し、27年度からみらい産業課を新設しました。

つやま新産業創出機構は平成26年3月に解散しましたが、新たな組織構築に当たっての問題点や今後の産業振興を進める上での教訓と方向性を整理し、支援体

制を新規に構築することとしました。

津山市の経済成長や雇用の創出、維持を図ることを目的に、地域内発型の産業振興に資するための「つやま産業支援センター」を平成 27 年4月に設置し、地域の企業、創業者や関係機関と連携し総合的に支援することとしました。

このつやま産業支援センターは、雇用の創出に向けた取り組みとして、既存企業活性化と創業促進は支援センターが実施し、企業誘致と企業及び求職者のマッチングは連携して実施することとし、1つに関係企業、関係機関の訪問、調査、2つ目に統括マネジャーの配置、3つ目に産学金民官連携体制の構築を、つやま産業支援センター設置関係実施事項で定めております。

なお、つやま産業支援センターの設置に当たり、市内製造業約 200 社、卸売、小売、サービス業約 100 社にアンケートを実施し、現在の課題等の把握に努めました。組織体制は、センター長(副市長)、副センター長(産業経済部長)、事務局長(みらい産業課長)、事務局員(企業サポート係員)計4名の行政職員以外に、事務局として統括マネジャー、サブマネジャー、アドバイザー、臨時職員計6名で構成されています。

さらに、業務開始に当たり、1つは選択と集中、スピード、連携を重視し、行政組織とせず任意団体でスタートすること、2つ目に支援センターに外部機関の集合体である運営協議会を置き、運営の助言をいただくとともに、予算、事業計画等の承認を得ること、3つ目に、特に関係が深い支援機関と企画運営会議を開催し、緊密に連携すること、4つ目に、支援機関と金融支援会議を開催し、資金面でのサポート体制を構築することとし、重点事業として、産業の集積と成長、個別企業の支援、U・Iターン創業等の支援、産業人材の育成を掲げておりました。

視察を通し、発展的に解散したつやま新産業創出機構の経緯や内容がその後のつやま産業支援センターにどう引き継がれ、課題や問題も見直されたのかがよくわかり、大変参考となる調査視察でありました。具体的な各機関との連携や事業内容について、つやま産業支援センターの運営体制や方向性が今後本市の産業振興を強力に進める意味でも、すぐに生かせるものと感じられました。

つやま産業支援センターの成功例は、その現状分析力の高さと各関係機関との連携、柔軟な計画の見直しにあると考えられます。常に後継者や人材育成を考慮されていることも、企業の業績向上や雇用増、新産業創出につながっており、人材育成に主眼を置きながら強力なリーダーシップのもとに企業間コーディネートを継続していくことが肝要だと感じました。地域特性に則しながら全般的に取り組みやすい内容が多く、外部の人材受け入れと新事業の創出を重点的に図るものでありました。

3 木質バイオマスの取り組みについて

真庭市の山林面積は6万 5,635 ヘクタールであり、市の天然林は 40%、人工林は 60%、人工林の樹種については、ヒノキが 72%、スギが 22%であります。

また、真庭地域には、森林資源はもとより、原木市場が3市場、製材所が 30 社、

製品市場が1市場と、全て揃っていて、何世代もの間、森林から製品化までを地域内で完遂できる、受け継がれてきた木材の本流が礎としてあり、現在のバイオマス産業の発展につながっているとのことでした。

真庭で産出されるヒノキは、良質な木材として地域の製材工場で加工され、岡山県内や近畿地方に「美作桧」のブランド名で流通されており、木目美しく、強度にすぐれた美作桧は、高級建材とされています。

真庭のバイオマスタウン構想の大きな特徴は、地元の民間事業者の活動が主体となってスタートしているところです。平成5年に地元の若手経営者や各方面のリーダーたちが中心となり「21世紀真庭塾」という組織が立ち上がりました。発足経緯は、高速道路の建設による産業の衰退化の危惧からであり、交通の便はよくなったが、地域の業者が都市部に流出してしまうということから、他地域からもさまざまな分野の専門家を招聘して、未来の真庭について積極的な意見交換や取り組みがなされ、平成14年にはNPO法人格を取得されています。

この活動が現在のバイオマスの推進力となっており、21世紀真庭塾の主要テーマは、町並み景観保存そして、循環型地域社会の創造であります。そこに、行政や産学連携の仕組みが協働の形で参画し体制が整備されてきました。

平成12年調査によると、真庭地域では年間7万8,000トンもの木質副産物が発生しており、この副産物を有効利用できるよう林業、木材産業の周辺に産業連携を構築されました。木質資源の循環系を築くとともに、地域コミュニティの再生を目指した取り組みが始まり、廃材から資源への転換へと「木質資源活用産業クラスター構想」ができ、他地域との連携も目指しました。

平成18年には、木質副産物だけでなく、家畜排泄物や食品廃棄物等もバイオマスとして活用するため目標を定め、その達成方策をまとめた構想を策定しています。これにより、国からバイオマスタウンとしての認定を受け、将来的にはバイオマスを通じて、農業、林業、工業、商業などのさまざまな産業が連携し合い、また教育、福祉、技術、文化といった人々の暮らしと1つの輪で結ばれることを目指して研究や実践が行われていました。

バイオマスタウンの現況では、地域内関係者の連携により、エネルギーの地域外購入から地域内生産消費が拡大されており、木質バイオマス活用が森林資源の見直し機会となり、林業の活性化及び山村再生につながってきていました。

また、バイオマス普及啓発活動として、市民を対象としたタウンミーティングや体験学習が行われ、バイオマスタウン真庭の将来イメージを実感し、次世代へと継承していくために、大人から子供まで幅広い層が参加し、バイオマスへの理解と関心を深めておりました。地域外を対象とした活動では、バイオマスツアー真庭を企画し、顔の見える産業観光をコンセプトとして官民が一体となって魅力あるコースづくりを施行し、参加者の視野を広げ集客力の底上げを図る目的で開始されました。参加者の声やニーズの変化を分析し、視察コースや体験学習コースなどがあり、個人、団体ともに国内外から年間3,000人が視察に訪れ、売り上げは約2,500万円、宿泊

	<p>者数は約 1,500 人との実績があり、常にツアーの発展並びに運営の向上に努められておりました。</p> <p>真庭市における木質バイオマスエネルギーの自給率は 11.6%であり、平成5年に民間から始まり、産学官を巻き込んだ真庭のバイオマスプロジェクトは一定の基盤が整備され、今後は1つに真庭バイオマス発電事業、2つ目に木質バイオマスリファイナリー事業、3つ目に有機廃棄物資源化事業、4つ目に産業観光拡大として事業を行っていくとのことでした。</p>
<p>考 察</p> <p>【所感・課題 ・提言等】</p>	<p>産業振興は長期間を要するものですが、大崎市の将来像を考えると、人口減少問題や社会情勢からの産業全般での停滞感は否めず、定住増や企業誘致、雇用対策を図るためにも目標値を定め、継続的に事業に取り組む必要があり、大崎市の産業振興策としても大いに参考となる調査でありました。</p> <p>また、崎市においては森林ビジョン計画を策定したが、真庭市の地域を上げたバイオマスの取り組みと連携が森林保全の活性化となり、地域産業の発展と、バイオマスエネルギーを計画的に植林、育成、利用と循環させることでカーボンニュートラルな社会を構築させる意気込みを感じ、大いに参考となる調査でありました。</p>

以 上